

平成 29 年度の事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人日本防災士機構

1 事業の成果

平成 29 年度は、年度始めに策定の事業計画に沿って活動を行い、非常に順調に推移し、19,229 名の防災士を養成した。平成 30 年 3 月末においては、累計 147,481 名の防災士を社会に送り出すことができ、当初の目的を大きく超えて達成した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
①防災士の認 証を行い、 及び防災士 の資格称号 を附与し、 並びに防災 士登録台帳 を備え付け る事業	・防災士資格取得試験 を実施し、合格者の 防災士認証を行う。 ・防災士登録台帳へ、 防災士を記載する。 ・防災士認証状、及び 防災士証を発行し、 防災士の資格称号を 附与する。	(A) 年度内随時 (238 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 69 名	(D) 家庭や地域 ・職場にお いて、防災 や減災の取 り組みを行 うために、 防災士にな ろうとする 市民。 (E) 防災士認証 19,229 名	45,439
②防災士の資 質向上を図 る事業	・全国 1 位の防災士数 を擁する松山市と連 携し、防災士の資質 向上と地域防災力の 強化を啓発する。 (寄附金事業) ・防災士教本を作成し、 防災士養成研修で、 防災士の資質を維持	(A) 平成 29 年 11 月 3 日 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等 5 名 (A) 年度内随時 (238 回) (B) 全国主要都市	(D) 防災士・ 松山市民 (E) 防災士・ 松山市民 約 900 名 (D) 防災士にな ろうとする 市民。	500 (寄附金) 21,292

	<p>向上する。</p> <p>・防災士としての活動及び社会貢献活動に関して、顕著にして他の模範となる大きな功労があった防災士個人、または防災士のグループ・団体について、これを表彰し、防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待する。</p>	<p>(C) 役職員等 45名</p> <p>(A) 平成29年度 (B) この法人 (C) 役職員等 10名</p>	<p>(E) 防災士認証 19,229名</p> <p>(D) 防災士及びその団体等 (E) 防災士及びその団体等 7件</p>	1,053
③防災士相互の連携を強める事業	<p>・防災士認証者に対し、防災士認証状等送付する際、日本防災士会の紹介及び入会案内を同封する。</p> <p>・防災士徽章を普及し、防災士の相互連携を目指す。</p> <p>・日本防災士会による防災啓発活動推進教材（地区防災計画DVD・CD、パンフレット）の制作と普及を助成する。</p> <p>・日本防災士会による「地区防災計画推進会議」開催事業を助成する。 (寄附金事業)</p>	<p>(A) 毎月 (B) この法人 (C) 職員等7名</p> <p>(A) 年度内随時 (B) この法人 (C) 役職員等3名</p> <p>(A) 平成29年度 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等3名</p> <p>(A) 平成30年2月4日、11日、16日、25日 (B) 岡山県岡山市、埼玉県さいたま市、愛知県名古屋市、鹿</p>	<p>(D) 防災士認証者（入会は任意） (E) 防災士認証 19,229名</p> <p>(D) 防災士 (E) 配付数 2,536個</p> <p>(D) 日本防災士会 (E) 作成数 パンフレット 19,000部 DVD 300枚 CD 3,000枚</p> <p>(D) 日本防災士会 (E) 各会場 防災士 約15名</p>	0 1,135 1,323 1,458 (寄附金)

	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士を養成配置した事業所に「防災協力事業所」の表示を設置し、防災士活用、相互連携を目指す。 (寄附金事業) 	<p>児島県鹿児島市 (C) 役職員等 3 名</p> <p>(A) 平成 30 年 3 月 27 日 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等 3 名</p>	<p>(D) 防災士を養成配置した事業所 (E) 事業所数 47 事業所</p>	<p>396 (寄附金)</p>
④ 公的機関、自主防災組織、及び企業内等において防災士の活用を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体や企業等に対して、防災士の養成や活用を依頼する。 ・自治体等からの求めに応じ、防災士認証者の照会を行う。 	<p>(A) 年度内随時 (B) この法人 (C) 職員等 7 名</p>	<p>(D) 防災士を養成・活用しようとする自治体や企業等及び防災士認証者 (E) 該当する防災士認証者</p>	<p>0</p>
⑤ 防災・危機管理・災害救援ボランティア・医療等を目的とする団体や個人と連携を計る事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・危機管理・災害救援ボランティア・医療等を目的とする団体や個人と協議会を作り、協定を結ぶ。 	<p>実施しなかった。</p>		<p>0</p>
⑥ 防災と危機管理に関わる情報発信事業、及び講演会・シンポジウム等の啓蒙事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士への最新の防災情報の提供、国民へのわかりやすい防災啓発を行うことをめざし、「防災・減災公開講座」を開催する。(寄附金事業) ・防災士への最新の防災情報の提供、国民へのわかりやすい防災啓発を行うことをめざし、「防災・減災公開講座」を開催する。(寄附金事業) 	<p>(A) 平成 29 年 7 月 29 日 (B) 愛知県 名古屋市 (C) 役職員等 5 名</p> <p>(A) 平成 29 年 8 月 19 日 (B) 長野県長野市 (C) 役職員等 5 名</p>	<p>(D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 約 200 名</p> <p>(D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 約 150 名</p>	<p>928 (寄附金)</p> <p>647 (寄附金)</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士への最新の防災情報の提供、国民へのわかりやすい防災啓発を行うことをめざし、「防災・減災公開講座」を開催する。(寄附金事業) 	(A) 平成 29 年 9 月 7 日 (B) 宮城県仙台市 (C) 役職員等 5 名	(D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 約 340 名	116 (寄附金) 663 (事業費)
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士への最新の防災情報の提供、国民へのわかりやすい防災啓発を行うことをめざし、「防災・減災公開講座」を開催する。 	(A) 平成 29 年 9 月 23 日 (B) 熊本県熊本市 (C) 役職員等 5 名	(D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 約 150 名	799
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士への最新の防災情報の提供、国民へのわかりやすい防災啓発を行うことをめざし、「防災・減災公開講座」を開催する。 	(A) 平成 29 年 11 月 12 日 (B) 兵庫県西宮市 (C) 役職員等 5 名	(D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 約 350 名	614
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士シンポジウムを開催し、地域防災の啓発を行う(石川中央都市圏防災連絡会議との共催事業)。 	(A) 平成 29 年 11 月 26 日 (B) 石川県河北郡内灘町 (C) 役職員等 5 名	(D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 約 90 名	87
⑦この法人の機関誌紙の発行及び付帯する事業	・防災士に対する機関誌や新聞を発行する。	実施しなかった。		0
⑧その他、この法人の目的達成のために必要な事業	・自治体や中央官庁との協議会等を設置する。	実施しなかった。		0

(2) 収益事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
①防災士になるために有効な教材を普及する事業	・防災教育に使用するDVDや出版物等を発行する。	実施しなかった。		0
②防災士になるための研修に従事する講師を育成する事業	・防災士を養成するための研修に必要な講師を養成する講習会等を実施する。	実施しなかった。		0
③防災士になるための研修にあたる研修機関を育成する事業	・防災士を養成する研修内容の講義や演習、訓練等を研修機関の担当者に教育する講習会等を実施する。	実施しなかった。		0

平成29年度 活動計算書

平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで

科 目	金 額		(単位:円)
I. 経常収益の部			
1. 受取会費			
正会員受取会費	280,000		
賛助会員受取会費	2,400,000		
受取会費計		2,680,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	3,773,200		
受取寄附金計		3,773,200	
3. 事業収益			
防災士資格取得試験収益	53,895,000		
防災士認証収益	96,145,000		
研修機関認証収益	3,200,000		
教本頒布収益	64,719,400		
徽章頒布収益	2,282,400		
事業収益計		220,241,800	
4. その他収益			
受取利息	17,439		
雑収益	344,945		
雑収益計		362,384	
経常収益 合計			227,057,384
II. 経常費用の部			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	19,680,000		
職員給与手当	28,529,280		
役員通勤交通費	380,988		
職員通勤交通費	1,348,673		
法定福利費	5,626,445		
試験監理者等給与	6,822,740		
試験監理者等通勤交通費	627,260		
退職金	160,000		
賞与引当金繰入額	1,446,550		
人材派遣費	4,869,529		
人件費計		69,491,465	
(2) その他経費			
① 認証事業費(資格取得試験含む)			
渉外費	18,574		
旅費交通費	18,326,712		
通信運搬費	6,481,105		
事務用品費	2,416,754		
材料費	1,215,959		
印刷費	2,835,810		
賃料	14,144,659		
認証事業費計		45,439,573	
② 防災士資質向上事業費			
教本印刷費	20,677,156		
教本執筆料	615,207		
事業企画費	1,053,418		
寄附金事業費	500,000		
防災士資質向上事業費計		22,845,781	
③ 防災士相互の連携を強める事業費			
標識普及事業費	1,135,261		
寄附金標識普及事業費	395,928		
日本防災士会活動支援事業費	1,323,756		
寄附金日本防災士会活動支援事業費	1,458,473		
防災士相互の連携を強める事業費計		4,313,418	

科 目	金 額 (単位:円)	
④救援ボランティア・医療等事業費		
救援ボランティア・医療等事業費計	0	
⑤講演会・シンポジウム等の啓蒙事業費		
啓蒙事業運営費	2,163,787	
寄附金啓蒙事業運営費	1,690,842	
講演会・シンポジウム等の啓蒙事業費計	3,854,629	
その他経費計	76,453,401	
事業費計		145,944,866
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	8,517,672	
職員給与手当	7,132,320	
役員通勤交通費	95,248	
職員通勤交通費	337,169	
法定福利費	1,406,612	
退職金	40,000	
福利厚生費	317,632	
賞与引当金繰入額	361,637	
人材派遣費	1,217,381	
人件費計	19,425,671	
(2) その他経費		
渉外費	1,787,525	
会議運営費	1,091,185	
旅費交通費	385,194	
通信運搬費	841,339	
事務用品費	576,254	
消耗品費	950,803	
営繕費	2,697,661	
印刷費	1,414,660	
広報費	400,932	
機器リース料	1,154,310	
賃借料	62,640	
賃料	7,289,767	
水道光熱費	864,636	
職員研修・図書費	917,627	
諸会費	448,500	
支払保険料	588,271	
租税公課	7,045,114	
支払手数料	1,703,181	
雑費	346,580	
減価償却費	885,708	
ソフトウェア償却	38,880	
雑損失	6,030	
その他経費計	31,496,797	
管理費計		50,922,468
経常費用 合計		196,867,334
当期経常増減額		30,190,050
Ⅲ. 経常外収益の部		
経常外収益 合計		0
Ⅳ. 経常外費用の部		
固定資産廃棄損	589,102	
事務所移転関連損	15,035,722	
経常外費用 合計		15,624,824
当期経常外増減額		-15,624,824
当期正味財産増減額		14,565,226
前期繰越正味財産額		239,864,087
次期繰越正味財産額		254,429,313

(東京都提出様式)

※ 今年度は、その他の事業については実施していません。

平成29年度 貸借対照表

平成30年3月31日 時点

特定非営利活動法人 日本防災士機構

借方		貸方	
科目	金額 (単位:円)	科目	金額 (単位:円)
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	100,452,232	未払費用	10,093,886
未収金	8,895,000	前受金	13,160,300
棚卸教本	1,518,507	預り金	1,120,192
棚卸徽章	3,332,584	仮受金	6,000
材料	107,316	賞与引当金	1,808,187
貯蔵品	710,855		
前払費用	3,624,004		
前払通勤費	597,910		
立替金	554,084		
未収消費税	635,200		
未収保険料	13,118		
流動資産合計	120,440,810	負債合計	26,188,565
2 固定資産		III 正味財産の部	
(1) 有形固定資産		前期繰越正味財産額	239,864,087
造作	3,555,115	当期正味財産増減額	14,565,226
什器備品	2,868,278		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	77,760		
(3) 投資その他の資産			
保証金	3,675,915		
事業継続引当資金	120,000,000		
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金	20,000,000		
業務IT化引当資金	10,000,000		
固定資産合計	160,177,068	正味財産合計	254,429,313
資産合計	280,617,878	負債及び正味財産合計	280,617,878

平成29年度 計算書類の注記
(平成30年3月31日時点)

特定非営利活動法人 日本防災士機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産、無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	認証事業	防災士資質向上 事業	防災士資質向上 事業(寄附金)	防災士相互の連携 強化事業	防災士相互の連携 強化事業(寄附金)	救援ボランティア 医療等事業費	講演会・シンポジウム 啓蒙事業費	講演会・シンポジウム 啓蒙事業費(寄附金)	管理部門	計
I. 経常収益										
1. 受取会費									2,680,000	2,680,000
2. 受取寄附金			3,773,200							3,773,200
3. 事業収益	217,959,400			2,282,400						220,241,800
4. その他収益									362,384	362,384
経常収益計	217,959,400	0	3,773,200	2,282,400	0	0	0	0	3,042,384	227,057,384
II. 経常費用										
(1) 人件費										
役員報酬	19,880,000								8,517,672	28,197,672
職員給与手当	28,529,280								7,132,320	35,661,600
役員通勤交通費	380,988								95,248	476,236
職員通勤交通費	1,348,673								337,169	1,685,842
法定福利費	5,626,445								1,406,612	7,033,057
試験監理者等給与	6,822,740									6,822,740
試験監理者等通勤交通費	627,260									627,260
退職金	160,000								40,000	200,000
福利厚生費									317,632	317,632
賞与引当金繰入額	1,446,550								361,637	1,808,187
人材派遣費	4,869,529								1,217,381	6,086,910
人件費計	69,491,465	0	0	0	0	0	0	0	19,425,671	88,917,136
(2) その他経費										
渉外費	18,574								1,787,525	1,806,099
会議運営費									1,091,185	1,091,185
旅費交通費	18,326,712								385,194	18,711,906
通信運搬費	6,481,105								841,339	7,322,444
事務用品費	2,416,754								576,254	2,993,008
材料費	1,215,959									1,215,959
消耗品費									950,803	950,803
営繕費									2,697,661	2,697,661
印刷費	2,835,810								1,414,660	4,250,470
広報費									400,932	400,932
機器リース料									1,154,310	1,154,310
賃借料									62,640	62,640
賃料	14,144,659								7,289,767	21,434,426
水道光熱費									864,636	864,636
職員研修・図書費									917,627	917,627
諸会費									448,500	448,500
支払保険料									588,271	588,271
租税公課									7,045,114	7,045,114
支払手数料									1,703,181	1,703,181
雑費									346,580	346,580
減価償却費									885,708	885,708
ソフトウェア償却									38,880	38,880
雑損失									6,030	6,030
教本印刷費		20,677,156								20,677,156
教本執筆料		615,207								615,207
事業企画費		1,053,418								1,053,418
寄附金事業費			500,000							500,000
機識普及事業費				1,135,261	395,928					1,531,189
防災士会活動支援事業費				1,323,756	1,458,473					2,782,229
被災地支援活動対策費										0
啓蒙事業運営費							2,163,787	1,690,842		3,854,629
その他経費計	45,439,573	22,345,781	500,000	2,459,017	1,854,401	0	2,163,787	1,690,842	31,496,797	107,950,198
経常費用計	114,931,038	22,345,781	500,000	2,459,017	1,854,401	0	2,163,787	1,690,842	50,922,468	196,867,334
当期経常増減額	103,028,362	△ 22,345,781	3,273,200	△ 176,617	△ 1,854,401	0	△ 2,163,787	△ 1,690,842	△ 47,880,084	30,190,050

3. 寄附金の収支状況

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
防災士資質向上事業					
防災士の相互連携を強める事業	272,043	3,773,200	4,045,243	0	
講演会・シンポジウム啓蒙事業					

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物付属設備	668,300	0	668,300	0	0	0
造作	710,748	3,784,482	710,748	3,784,482	△ 229,367	3,555,115
什器備品	2,747,966	2,681,806	876,750	4,553,022	△ 1,684,744	2,868,278
建設仮勘定	0	13,068,000	13,068,000	0	0	0
ソフトウェア	194,400	0	0	194,400	△ 116,640	77,760
保証金	4,225,915	450,000	1,000,000	3,675,915	0	3,675,915
事業継続引当 資金	120,000,000	0	0	120,000,000	0	120,000,000
事務所移転等 引当資金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0
災害地支援事 業引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000
業務IT化引当 資金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
合計	178,547,329	19,984,288	36,323,798	162,207,819	△ 2,030,751	160,177,068

以上

平成29年度 財産目録

平成30年3月31日時点

特定非営利活動法人 日本防災士機構

科目・摘要	金額 (単位:円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	100,452,232	
・現金手許有高	194,846	
・普通預金 リそな銀行(通常口座)	92,656,123	
・普通預金 リそな銀行(認証口座)	232,126	
・普通預金 リそな銀行(資格試験口座)	817,118	
・普通預金 リそな銀行(会費口座)	254,257	
・普通預金 リそな銀行(事業継続利息口座)	50,656	
・普通預金 リそな銀行(事務所移転利息口座)	6,660	
・普通預金 リそな銀行(災害地支援利息口座)	5,814	
・普通預金 リそな銀行(業務IT化利息口座)	5,415	
・郵便通常貯金	5,340	
・郵便振替口座(日本防災士機構)	793,538	
・郵便振替口座(日本防災士機構認証口座)	4,217,996	
・郵便振替口座(日本防災士機構資格試験口座)	525,276	
・郵便振替口座(日本防災士機構警察職員認証口座)	445,138	
・郵便振替口座(日本防災士機構赤十字特例認証口座)	5,138	
・郵便振替口座(日本防災士機構寄付金口座)	104,863	
・郵便振替口座(日本防災士機構バッジ口座)	131,928	
未収金	8,895,000	
棚卸教本	1,518,507	
棚卸徽章	3,332,584	
材料	107,316	
貯蔵品	710,855	
前払費用	3,624,004	
前払通勤費	597,910	
立替金	554,084	
未収消費税	635,200	
未収保険料	13,118	
流動資産計		120,440,810
2 固定資産		
造作	3,555,115	
什器備品	2,868,278	
ソフトウェア	77,760	
保証金	3,675,915	
事業継続引当資金	120,000,000	
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金	20,000,000	
業務IT化引当資金	10,000,000	
固定資産計		160,177,068
資産合計		280,617,878
II 負債の部		
1 流動負債		
未払費用	10,093,886	
前受金	13,160,300	
預り金	1,120,192	
仮受金	6,000	
賞与引当金	1,808,187	
流動負債計		26,188,565
負債合計		26,188,565
正味財産計		254,429,313

(東京都提出様式)